

国立大学法人 長岡技術科学大学
令和2年度第3回経営協議会議事要旨

日 時 令和2年11月26日(木) 13時30分～15時35分
【Zoomミーティングによるオンライン会議】

出席者 東議長、天羽委員、荒木委員、池田委員、小花委員、合田委員、関委員、谷口委員、
トラン委員、山本委員、鎌土委員、大石委員、秋山委員、和田委員、中出委員、
湯川委員
(議事の表決委任による出席 磯田委員)

陪席者 日下部監事、野本監事、梅田附属図書館長

事務局 総務部長、大学戦略課長、企画・広報室長、人事労務室長、財務課長、監査室長、
総務課専門員、財務課専門員、財務課予算係員、総務課総務係長、総務課総務係員

議事に先立ち、東議長から9月に就任した監事の紹介があり、つづいて令和2年度第2回議事要旨(案)について説明があり、案のとおり承認した。

審議事項

1. 令和2年度長岡技術科学大学補正予算の編成について

秋山委員から、資料1-1～資料1-3に基づき説明があり、審議の結果、これを承認した。

主な質疑応答は以下のとおり。(○：学外委員からの質問、意見等 ●：大学からの回答)

○支出額の補正で、採用計画の変更による人件費の見込額が大幅に減少している理由は何か。

●採用計画の取りやめではなく、退職した教員の後任補充が計画よりも遅れていることが大きな理由である。

○増減の内訳で新型コロナウイルス感染症による影響はどのようなものがあるか。

●コロナウイルス関係の影響として、収入では寄宿料の減、支出では、遠隔授業の環境整備、換気対策の設備費、施設改修費がある。今後も、対面授業等を増やすには換気対策として施設改修が必要と考えている。

また、企業との共同研究費の減少を懸念していたが、教員の努力により昨年度並みに獲得できている。

○教員への基盤研究費の配分額の減額に際して、教員にどのように説明したのか。

●コロナウイルス対策と関係なく、大学運営のための財政状況が厳しくなっていることを常々説明しており、研究費については科学研究費補助金等の外部資金の獲得を目指すように促し、基盤研究費を一昨年度から減額している。また、予算を透明化し無駄なものをカットするなど、教職員に理解してもらっている。

2. 令和元事業年度目的積立金について

秋山委員から、資料2-1に基づき文部科学大臣から承認された令和元年度決算剰余金を目的

積立金へ繰り入れること、また資料2-2に基づき目的積立金で実施する事業について説明があり、審議の結果、これを承認した。

報告事項

1. 次期学長予定者の決定について

天羽委員から、令和3年4月1日就任予定の次期学長予定者について、9月25日開催の令和2年度第4回学長選考会議において、理事・副学長の鎌土重晴氏に決定したことの報告があった。

2. 令和2年度人事院勧告への対応について

学長から資料3-1から3-2に基づき、人事院勧告への対応について説明があり、令和2年12月期のボーナスでは0.05月分の引き下げは実施しない旨の報告があった。

○今後の人事院勧告への対応について、説明が難しくなる可能性がある。どのような場合に人事院勧告に対応するのか基準等を整理した方が良い。

3. 就業規則の改正について

秋山委員から資料4-1から4-7に基づき、寒冷地手当の支給基準の改正及び給与支給日の変更について、報告があった。

4. 令和元事業年度財務諸表の承認について

秋山委員から資料5に基づき、報告があった。

5. 令和3年度概算要求について

秋山委員から資料6に基づき、報告があった。

6. 技術経営研究科システム安全専攻（専門職学位課程）の改組について

鎌土委員から資料7に基づき、文部科学省から認可された旨の報告があった。

○現行の修士課程と専門職学位課程ではどのような違いがあり、修士課程に移行するにあたってハードルはあったか。また、平成24年に設置した原子力システム安全工学専攻は現在どのような状況で、定員は充足しているか。

●専門職学位課程の技術経営研究科は、これまで大学基準協会の認証評価を受けてきたが、経営に関する観点で教育カリキュラムが充分でないと判断され不適合となっていた。大学院工学研究科修士課程に移行するにあたっては、研究という要素が入ってくるので、研究ができる環境を整備すること、また社会人学生に対しても修士論文を書けるように指導することが必要となる。工学の学位を指導するにあたって教員も補充した。

●原子力システム安全工学専攻においては、現在も原子力に限らず様々な分野を教育しており、定員は充足している。なお、令和4年4月に向けて全体の改組を進めているが、その中で名称を量子工学として検討しており、原子力に限らず放射線等も扱うので、医療の分野の研究にも展開できるように考えている。

○システム安全工学専攻への移行については、企業の視点からリスクマネジメントは重要なファクターとなっており、それを理解する学生を育てて社会に輩出することは良いことだ。

●システム安全専攻については、今まで以上に企業から人気があり、最近では、学生確保もそれほど苦労していない。今後はシステム安全工学専攻として、社会人を中心に、さらに学部学生からの進学も受入れ進めていきたい。

7. 国立大学法人ガバナンス・コード及び適合状況等の報告について

秋山委員から資料8-1から8-4に基づき、報告があった。

8. 新型コロナウイルス感染症への対応状況について

学長から資料9に基づき、報告があった。

○就職支援について、コロナ禍の状況下でまだ決まっていない学生が1割近くいるので、引き続き就職の支援を継続してほしい。

また、コロナ禍で特に中小企業の採用に関する売り込みも難しい状況になっている。対面での就職説明会では、中小企業のブースにも立ち寄る学生がいるが、WEB説明会では、名が知られていない企業は苦戦している。

今の状況ではまだまだ対面は難しいと思われるが、学生と企業とのマッチングについて、どのようなものが考えられるか。

●昨年度から、産学連携フォーラムの中で、企業の方、学生、教員が参加し、就職だけではなく、共同研究や実務訓練をマッチングする企画を考え準備してきた。今年度、対面で実施する予定であったが、コロナ禍の関係で12月にWEB開催にすることにした。

WEBでは、企業の説明の他、学生や研究室の説明など様々なコンテンツとなるように工夫し、マッチングのきっかけ作りとしたい。これは、本学だけでなく、豊橋技術科学大学や近隣の高等専門学校を含めて行う。

○対面では1回の参加で情報交換できる場面が何回かあるが、WEBでも複数回情報発信できると中小企業にもチャンスが広がるので、検討してほしい。

●今回のWEB開催は、実際は1週間であるが、アーカイブ化して後からでも見れるようにする。

○教職員の在宅勤務の制度化等の状況について伺いたい。

●先日、育児や介護をしている教職員と懇談の場を設けた。コロナ禍に関係なく、在宅勤務の制度を続けてほしいとの要望があった。本学としてもメリットがあるので続けたい。

●在宅勤務については、緊急事態宣言を受けて制度化している。

また、制度化しても在宅で勤務できる環境が必要なので、通信機器やノートパソコン等の設備を貸与し、職員については8割の者が在宅勤務できる環境を整えた。教員についても、遠隔授業等を在宅でもできることとしている。

以 上